

第18期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号
株式会社バルシステム・リレーションズ
代表取締役社長 石田 敦史

貸借対照表
(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	前期金額(参考)	科 目	金額	前期金額(参考)
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	1,248,751	799,700	流 動 負 債	797,071	461,878
現金及び預金	450,175	361,523	未払金	720,096	368,591
売掛金	647,207	347,121	未払費用	5,481	4,689
未収入金	118,946	61,420	未払法人税等	21,862	39,590
仕掛品	8,378	11,063	未払消費税等	11,993	15,819
貯蔵品	3,540	1,550	前受金	2,018	2,018
立替金	338	217	預り金	1,739	1,965
前払費用	5,453	3,050	賞与引当金	33,879	29,203
繰延税金資産	14,711	13,752	固 定 負 債	56,274	41,969
固 定 資 産	152,072	168,901	退職給付引当金	52,246	39,646
有 形 固 定 資 産	16,614	17,036	役員退職慰労引当金	4,027	2,322
建物附属設備	8,846	9,725	負 債 合 計	853,345	503,848
器具備品	6,923	7,310	(純 資 産 の 部)		
建設仮勘定	844	-	株 主 資 本	547,478	464,754
無 形 固 定 資 産	87,927	119,457	資 本 金	200,000	200,000
のれん	41,937	62,906	利 益 剰 余 金	347,478	264,754
ソフトウェア	45,989	51,593	利益準備金	50,000	50,000
ソフトウェア仮勘定	-	4,957	その他利益剰余金	297,478	214,754
投資その他の資産	47,530	32,408	別途積立金	99,831	99,831
差入保証金	32,213	21,982	繰越利益剰余金	197,646	114,922
長期前払費用	8	-	純 資 産 合 計	547,478	464,754
繰延税金資産	15,308	10,425	負 債・純 資 産 合 計	1,400,824	968,602
資産合計	1,400,824	968,602			

損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	前 期 金 額 (参考)
売 上 高	4,082,251	3,921,631
製 品 売 上 高	3,438,858	3,333,308
手 数 料 収 入	643,393	588,322
売 上 原 価	3,267,637	3,173,207
売 上 総 利 益	814,614	748,423
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	696,501	615,147
営 業 利 益	118,112	133,275
営 業 外 収 益	36	1,295
受 取 利 息	3	2
雑 収 入	32	1,293
経 常 利 益	118,149	134,570
特 別 損 失	-	11,413
固 定 資 産 除 却 損	-	11,413
税 引 前 当 期 純 利 益	118,149	123,157
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41,267	44,493
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,841	△ 8,027
当 期 純 利 益	82,724	86,691

株主資本等変動計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	200,000	50,000	99,831	114,922	264,754	464,754	464,754
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	-	-	-	82,724	82,724	82,724	82,724
当 期 末 変 動 額 合 計	-	-	-	82,724	82,724	82,724	82,724
当 期 末 残 高	200,000	50,000	99,831	197,646	347,478	547,478	547,478

前期金額(参考)

株主資本等変動計算書

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	200,000	50,000	99,831	28,231	178,062	378,062	378,062
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	-	-	-	86,691	86,691	86,691	86,691
当 期 末 変 動 額 合 計	-	-	-	86,691	86,691	86,691	86,691
当 期 末 残 高	200,000	50,000	99,831	114,922	264,754	464,754	464,754

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)
- ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しており、のれんについても定額法(5年)を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。

① 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権		
売掛金	604,900	千円
未収入金	112,714	千円
計	717,614	千円
② 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務		
未払金	10,269	千円
③ 関係会社(株式会社YUIDEA)に対する債務		
未払金	558,491	千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物附属設備	4,034	千円
器具備品	13,959	千円
計	17,993	千円

3 損益計算書に関する注記

(1) 親会社(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高		
売上高	3,840,060	千円
営業費用	53,499	千円
(2) 関係会社(株式会社YUIDEA)との取引高		
営業費用	2,931,983	千円

(3) 特別損益

該当する事項はありません。

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当会計期間の末日における発行済株式の数 普通株式 4,000 株

5 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	10,373	千円
未払賞与社会保険料	1,678	千円
未払事業税	1,586	千円
一括償却資産	1,072	千円
繰延税金資産(流動)合計	14,711	千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	15,998	千円
役員退職慰労引当金	1,233	千円
グループ共済会繰越金	271	千円
一括償却資産	638	千円
繰延税金資産(固定)小計	18,141	千円
評価性引当額	△ 1,233	千円
繰延税金資産(固定)合計	16,908	千円
繰延税金負債(固定)		
のれん(資産調整勘定)	1,600	千円
繰延税金負債(固定)小計	1,600	千円
繰延税金資産(固定)の純額	15,308	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものであります。営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっております。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1 現金及び預金	450,175	450,175	-
2 売掛金	647,207	647,207	-
3 未収入金	118,946	118,946	-
4 未払金	720,096	720,096	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としておりません。

7 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	39,646 千円
退職給付費用	12,600 千円
退職給付の支払額	- 千円
移籍に伴う退職給付引継による増加	- 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>52,246 千円</u>

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	52,246 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,246 千円
退職給付引当金	52,246 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,246 千円

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 12,600 千円

(注)複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は17,567千円です。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上しておりません。

日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	40,580,409 千円 (2018年3月末日)
年金財政計算上の数理債務の額	33,226,613 千円 (2017年3月末日)
差引額	7,353,796 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合(2018年3月)・・・0.11%

年金総額	182,621 千円
当社の掛金額(標準掛金)	214 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2017年3月末日時点、年金時価資産額は2018年3月末日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この時点で7,353百万円の差引額となっておりますが、2018年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。なお、2017年3月末日時点の繰越剰余金は、5,938百万円で過去勤務債務残高はありません。

8 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協 同組合連合会	被所有直接60%	親会社業務の受 託	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作 インターネット業務等 の受託	3,840,060	売掛金	604,900
			役員の兼任			未収入金	112,714
その他の関 係会社	㈱YUIDEA	被所有直接20%	業務の委託 役員の兼任	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作の委 託等	2,931,983	未払金	558,491

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	136,869 円	54 銭
1株当たり当期純利益	20,681 円	04 銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。